

日本社会党の路線問題

森 裕 城

要 旨

本稿は、政治過程における路線や綱領の機能に着目し、それが日本社会党の政治行動にどのような影響を与えていたかを検討するものである。具体的には、60年代に入ってから結晶化した社会党の反体制イデオロギーが、次第に党内におけるゲームのルールと化すことによって固定化していき、最終的には人々の信奉度とは無関係に党内の政治行動を規定していた事実を明らかにする。

キーワード 日本社会党、路線問題、政治過程

I はじめに

現状に対して体制レベルの変革を志向する社会主義政党の中では、どのような社会主義をどのように追求するか、そのために現在の党はどうあるべきかということを概念化した路線というものが、政治過程における党のパフォーマンスを規定する組織原理の役割を担うことがある。社会主義政党の党内改革が「どうしても綱領をめぐる論争という形をとらざるを得ない」¹⁾のも、路線を固定化した綱領が党内で一定の政治的機能を有していると当事者に認識されているからにほかならない。日本の社会党も、例外ではなかった。社会党の中でも、長きにわたって「綱領的文書」と呼ばれる「日本における社会主義への道」(1964年採択、86年廃棄)に基づく平和革命路線が正統性を保有しており、この社会に発生するすべての現象を社会主義革命に結び付けて序列化する思考様式が党内論議のあり方を規定してきた。このような思考様式の下では、ある価値の存在意義は現実との対話の中で確認されるのではなく、社会主義革命との関係性において確定される。そのため社会党の中では、常に党のパフォーマンスと「綱領的文書」が規定する平和革命路線との整合性をいかに保つかにエネルギーが費やされなければならず、そのことが社会党の政治行動に大きな負荷を与えていた。

社会党が反体制イデオロギーを保有しながらも、早い時期から政策過程のある部分に現実的な立場で参加していたというのは事実である。この点から、社会党の反体制イデオロギーは建前に過ぎず、本稿がこれから考察の対象にしようとしている部分は、社会党にまつわる現象の皮相を扱うに過ぎないという反論があるかもしれない²⁾。しかし、社会党が政策過程に関与するとしても、それ

1)兵藤守男「ドイツ社会民主党の路線改革」『東京都立大学法学会雑誌』第29巻第1号、1988年、224頁。

が政治体制の問題に直接的には関わらない領域、もしくは反体制イデオロギーとの整合性が保ちやすい領域—福祉問題や地方政治など—toに限定されなければならなかったという点を看過してはならない。社会党が早期に路線転換を成し遂げていたら、社会党のパフォーマンスは平和革命路線の理論的世界から開放されて、より自由度の高いものになっていたことは間違いないだろう³⁾。

社会党の路線問題については、確かにこれまでも多くの論者がとりあげてはいる。しかし、それらの大半は、路線論争の中身そのものに関心を向けたものであり、路線問題が社会党の政治行動にいかなる負荷を与えるものであったかという視点から、この問題が論じられることはほとんどなかったのではないだろうか。そこで本稿では、路線や綱領といったものが社会党内の政治過程においてどのような機能を担っていたかという観点から、社会党の路線問題を再検討してみたい。具体的には、60年代に入ってから結晶化した社会党の反体制イデオロギーが、次第に党内におけるゲームのルールと化すことによって固定化し、人々の信奉度が低下した後も長らく社会党内の政治行動を規定していたことを示したい⁴⁾。

II 60年代の左転回

社会党の中で結党当初から、どのような社会主義をどのように党全体として追求するかについての合意が存在したかといえば、そうではなかった。反保守、非共産の諸勢力を結集する形で結党され、保守政治では体现されない諸価値をすくい上げてきた社会党は、本来は多義的な存在であった。「社会党的なるもの」という言葉が存在し、その「社会党的なるもの」が何であるのかについて意見の一致がみられないのは⁵⁾、社会党の体现した価値が、もともとはひとつの原理から導き出されるようなものではなかったことを示している。また結党当初の社会党に現実志向性が強かったことは、すでに指摘される点である⁶⁾。そのような社会党が、60年代に入ってからイデオロギー性を強め、マルクス・レーニン主義に立脚した綱領的文書「日本における社会主義への道」(以下「道」と略す)を採択するわけだが、本節ではその経緯を概観しておきたい。

60年代の日本政治は、イデオロギー対立の時代から経済志向の時代への転換として描かれるのが通例であり、社会党の左転回は、今日から見れば明らかに季節はずれのものであった。安保・三池

2) そのような視点を提示する論文として、真淵勝「再分配の政治過程」高坂編『高度産業国家の利益政治と政策日本』トヨタ財団学術奨励金報告書、1981年、120-128頁、参照。

3) 社会党の路線転換が早期に実現していたら、社会党の得票が増大したかどうかについては、別の慎重な議論が必要である。自由度を得た社会党のパフォーマンスが、国民の支持を得られるかどうかは、路線転換後の社会党の行動如何であり、路線転換→社会党支持の上昇→政権獲得という図式で、社会党の路線問題を語るのは短絡的であるといわなければならない。

4) 社会党の党内における行動文法を、その二重言語に惑わされることなく“翻訳”する上で、党内政治過程の存立様式(場、参加者、ルール)の検討は不可避となる。この点については、すでに別稿で扱っているので参照されたい。森裕城「選挙過程における合理性の衝突—自民党政権の継続と社会党」『筑波法政』第23号、1997年。

5) 新川敏光・新藤宗幸・米原謙「座談会・『社会党的なるもの』の行方」『世界』1996年12月号。吉本隆明『社会党あるいは社会党的なるもの行方』(社会新報ブックレット16)、日本社会党機関紙局発行、1994年。

6) 中北浩爾『経済復興と戦後政治—日本社会党1945年-1951年』東京大学出版会、1998年。

闘争が革新の敗北という形で終結したことで、政治争点は事実上、政治体制の方向性の決定から、自民党が主導する政治体制の継続を前提とした上での具体的な政策作成とその遂行に移動していたといえよう。

日本の政治体制の方向が、革新のイデオロギーとはまったく相容れないものに落ちつこうとしていた状況への対応は、西尾派離脱後の社会党の内部で実は2通りに分かれていた。第1は、現状の趨勢を肯定し、現体制の中で自らの位置を模索するものであり、第2は、自らのイデオロギーを固守し、現体制にあくまでイデオロギーレベルの政治闘争を挑むものである。前者としては、60年代の初頭に、社会党の内外で脚光を浴びた構造改革派が挙げられよう。後者は、前者の動きに反対した勢力ということになるが、当初この勢力はひとつの勢力としてくくれるほどの凝集性を持っていたわけではなかった。時代状況に対応しようとする勢力の登場が、社会党内にそれまで曖昧なまま放置されてきた党の路線を明確化させようという動きを加速させたというのが正しいだろう。社会主義協会の福田豊によれば、「構革論をめぐる党内論争をつうじてマルクスやレーニンについて、おおびらに党内で語られるようになった」⁷⁾という。

イタリア共産党から日本共産党を経て持ち込まれた構造改革の理論も、社会主義革命を否定するものではなかった。この点で明らかにそれは「左派の土俵」⁸⁾の上での議論であり、西欧の社会民主主義とは異なるものである。だが、社会主義革命をもたらすための資本主義体制下における活動を重視するという点で、やがて来るであろう社会主義社会を構想するだけに終わりがちな社会主義の論争の焦点を、現実の問題に向かわせる性格を有していた。ただ構造改革の理論は、依然として社会主義の理論に特有の難解さを保有しており、それ自体では党の内外の注目を引きつけることはできなかっただろう。構造改革を提唱する理論家の動きに、江田三郎という政党間競争空間で通用するタレント性を備えた政治家が加わることによって、構造改革派は一躍政治の表舞台に登場することになった。

江田は、社会党指導者の中では数少ない、国民にわかりやすく語りかけることの重要性を認識していた人物であったといえよう。このことは、彼が発表した「江田ビジョン」における文章からもうかがえる⁹⁾。狭い党内だけでなく、一般の国民をも射程に入れた江田の議論は、マス・メディアにも注目されていた。しかし、「マスコミ」は社会主義の敵という認識が支配的だった当時においては¹⁰⁾、マス・メディアを通じて党外で評価されることは、党内における立場を悪くすることと同義であった。ライバルの佐々木更三が、「テレビでムードを起こすよりも、執行部と書記局の団結、一体化をはかることが書記長の任務」であるという批判をしたことは有名な話である¹¹⁾。このほか

7) 月刊社会党編集部『日本社会党の三十年』日本社会党中央本部機関紙局、1976年、535頁。

8) 曾我前掲論文「社会党路線論争小史 結党から『新宣言』までの系譜」『エコノミスト臨時増刊総特集・社会党がわかる』1989年、141頁、参照。

9) 江田ビジョンとは、62年の7月に日光で行われた社会党全国オルグ会議で発表されたものと、後にその内容を詳しく展開した論文「社会主義の新しいビジョン」(『エコノミスト』1962年10月9日号に掲載)の両方を指してそう呼ぶのが慣例である。

10) たとえば向坂逸郎の江田三郎と「マスコミ」に対する認識については、石川真澄『人物戦後政治』岩波書店、1997年、109頁、参照。

にも、「独占に奉仕する活動家を育てるようなことをいうからマスコミに歓迎されるのだ」¹²⁾と党大会で代議員から批判されることもしばしばであった。江田は、これらの批判にも、「われわれはマスコミを正面から敵にまわす必要はないのであってマスコミは一方で多数の読者によって支えられていることにも配慮すべきである」¹³⁾と反論しているわけだが、それは当時の社会党内では到底容認できる論法ではなかった。

62年11月の第22回大会では、「高いアメリカの生活水準」「ソ連の徹底した社会保障」「英国の議会制民主主義」「日本の平和憲法」を、「人類のきずきあげた偉大な成果」として評価した「江田ビジョン」に批判が集中したが、本当に問題とされたのは、党内空間よりも党外空間を重視し、一般有権者に通用すると自らが判断する議論を無防備に展開しようとした江田の政治スタイルであった。そしてこの時、「党の指導的立場にある者は、とくに個人的言動をつつしみ、機関と組織の内部で十分意志統一と組織的活動の前進につとめ、指導の任にあたるべきだ」¹⁴⁾という一文が入った「党の指導体制強化に関する決議」が採択された。

この大会で江田は書記長辞任に追い込まれる。江田のスタイルが党内で批判を浴びたのは、江田自身の軽率な言動にも起因しているが、やはり社会党の意思決定構造との関連性を重視しないわけにはいかない¹⁵⁾。構造改革派の貴島は「江田ビジョンは国民には通用したが党内では通用しなかった。いやむしろ、国民に通用するがゆえに党内では通用しなかった」と著書の中で述べている¹⁶⁾。江田の書記長辞職後、構造改革派に推された成田知己が佐々木派の山本幸一を破って書記長に就任した。成田は、党内融和方針をとり、党内対立は鎮静化に向かう。構造改革派も「せっかく保持した党内権力と成田擁護の一心から構革論を自粛するようになった」という¹⁷⁾。つまり自己の党内における地位を維持するために、自己の主張を通すことよりも、政党内の評価基準を受け入れることを優先したのである。

構造改革派の後退によって、それまで党内で成立していた左右のバランスは大きく崩れ、社会党をイデオロギー的に左傾化させようとする反作用だけが残った。このような経緯の中で生み出されたのが、綱領的文書と呼ばれる「道」(1964年決定、66年「補強修正」)である¹⁸⁾。この膨大な文書は、鈴木茂三郎を委員長とし、勝間田清一を事務局長として新たに設置された社会主義理論委員会が、多くの論客を動員して反体制勢力としての社会党を明確に自己規定しようとしたものであった¹⁹⁾。

11) 前掲『日本社会党の三十年』、423頁。

12) 前掲『日本社会党の三十年』、447頁。

13) 前掲『日本社会党の三十年』、447頁。

14) 前掲『日本社会党の三十年』、447-448頁。

15) 党大会の決定が絶対的な意味を有する政党内競争空間と政党間競争空間のギャップについては、前掲「選挙過程における合理性の衝突 自民党政権の継続と社会党」、参照。

16) 貴島正道『構造改革派』現代の理論社、1979年、65頁。

17) 貴島前掲書『構造改革派』、69頁。

18) 本稿における「日本における社会主義への道」とその「補強修正」の引用は、日本社会党結党四十周年記念出版刊行委員会編集『資料 日本社会党四十年史』日本社会党中央本部発行、1985年、による。

19) 綱領的文書「道」の誕生＝平和革命路線の確立、と切り切れるかどうかについてだが、少なくとも「道」作成を先導した勝間田清一は、後年になってからもそのような見解を表明している。勝間田清一・勝間田清一著作刊行委員会『勝間田清一著作集第3巻〈回想の七十余年〉』日本社会党中央本部機関紙局、1989年、405頁。

「道」の内容については、さまざまな立場からの論評が可能であろうが、その論法に着目するならば、この社会に起こる諸現象やそれまで社会党が体現してきた諸価値を、すべて社会主義革命に関連づけて一元的に序列化しようとしている点に最大の特徴がある。たとえば、戦後政治の中で社会党が体現してきた主要な価値である護憲や非武装も、「道」やその「補強修正」の中では、社会主義革命を促進するための条件という視点からその存在に正統性が付与されている²⁰⁾。

ひとつの組織がうまく成立するためには、そこに包含されているさまざまな価値の対立を緩和ないし抑制する仕組みが必要となる。1955年に生まれた自民党も雑多な価値を体現していたが、この党の場合は政権党であり続けることから生まれる有形の利益が、諸価値を統合する求心力となっていた²¹⁾。これに対して社会党は、むしろ諸価値を統一的に説明する抽象的かつ体系的な論理を開発することによって、この問題に対処したといえるのかもしれない。しかし社会党は、反体制のイデオロギーを結晶化させたことによって、解決困難な別の問題を抱えたことになる。

Ⅲ 「道」の政党政治観

政党は、イデオロギー指向政党とプラグマティズム指向政党に大別できる²²⁾。イデオロギー指向政党は認知構造が閉鎖的で、プログラムへの感情移入度が高く、信念の構成要素が固定的であることに大きな特徴があるが、このようなイデオロギー指向政党が選挙での勝利を博することが困難であることはよく指摘される²³⁾。得票数がすべてを決する選挙というゲームにおいて、最も勝利しやすい政党とは、多様な集票手段を有し、なおかつ繰り返し行われる選挙で、その得票源との関係を維持し続けるための現実への対応を是とする政党であろう。イデオロギーも1つの集票手段であるが、その動員力には自ずと限界があり、また複数の集票手段を矛盾なく共存させようとする場合は、特定のイデオロギーに執着することは得票極大化の阻害要因となる。

社会党もイデオロギー指向政党に分類されるが、事情はもう少し複雑である。社会党の場合は、単にある特定のイデオロギーに執着したというだけでなく、選挙というゲームに本質的に相容れないイデオロギーを有していたという点に注意する必要がある。

今日においては、複数政党の自由な競合こそが理想的な秩序をもたらすというような考え方、政党政治観が一般的であるように思われる。この点を自覚的に定式化したものとしてA・ダウンズの研究があるが²⁴⁾、ダウンズの議論を援用しながら日本の政党政治を考察する論者は多い²⁵⁾。しかし、

20)「日本における社会主義への道」第2章1(1)、66年の「補強修正」参照。

21)北岡伸一「自由民主党—包括政党の合理化」神島二郎編『現代日本の政治構造』法律文化社、1985年。後に北岡『国際化時代の政治指導』中央公論社、1990年に所収。

22)イデオロギーとプラグマティズムについては、とりあえず次を参照。Giovanni Sartori, "Politics, Ideology, and Belief Systems," *American Political Science review*, vol. 63, 1969.

23)Otto Kirchheimer, "The Transformation of the Western European Party Systems" in Joseph LaPalombara and Myron Weiner (eds.), *Political Parties and Political Development*, Princeton University Press, 1966.

24)A・ダウンズ(古田精司監訳)『民主主義の経済理論』成文堂、1980年。

25)一例として、高島通敏編著『社会党』岩波書店、1989年、「はしがき」、参照。

社会党の選挙行動を分析する場合には、社会党がダウンズ的な政党政治観とは異なるイデオロギーを有していたことを軽視することはできない。社会党のイデオロギーにおいては、複数政党の競合状況は社会主義に至る段階の過渡的現象であり、それが永続的な秩序であるとは考えられなかった。少なくとも、そのように考えることが平和革命路線を保有する社会党の中では建て前とされていた。たとえば、65年の佐々木更三(65-67年社会党委員長)の言説は、A・ダウンズの描いた政党の「合理的」行動を自覚的に否定するものとして読むことができる。

今日かなりの人々が、われわれ社会党に対して、社会党は政策はよいが、社会党が政権を譲り受けようとするなら、自民党にもっと近づいて、安心して渡せるような政策にならなければいけないと言われますが、これは今日の社会と社会党を正しく認識して居られないからだと思います。社会党と自民党との関係は昔の政友会と民政党との関係とは異なるのであります。即ち政友会と民政党は同じ、資本主義体制の中の言わば同質の政党であります。ところが、自民党は現在の資本主義を永久に保守しようとする政党であり、社会党はこの独占資本主義を変えて勤労大衆が政治的経済的権力を握ろうとする政党であります。だからこの佐々木更三が政権を穏やかに笑って譲り受けるために、椅子を佐藤栄作君の隣りに持って行って座ったとするならば、その時はも早や社会党は社会主義の政党でなくなってしまうのであります。²⁶⁾

佐々木がここで示しているのは、政権獲得＝政治体制の転換(社会主義革命)という図式である。つまり、現体制の範囲内での社会主義革命につながらない政権獲得には意味がないという議論である。

政党が政党制よりも上位概念である政治体制の転換を打ち出せば、政権交代は通常期待されている機能とはまったく別の特殊な意味を帯びてしまう。また対抗する政党どうしがそれぞれの政党の「主張」だけでなく「存在」そのものまでを否定し始めれば、複数政党の「競合」は成立せず、それは血生臭い「対決」に転化する。社会党に反対する立場にある政党の中でも保守政党の存在は将来的には認めない、というような主張を掲げる勢力の急先鋒が、先の三池争議における活躍によって社会党内で絶対的なカリスマ性を確立した向坂逸郎であった。江田の「社会主義の新しいビジョン」が発表された『エコノミスト』の翌週号には、向坂の「社会主義への意志と力」という対抗論文が掲載されている。ここで向坂は、社会主義社会における政党制のあり方について、次のような理解を改めて示している。

日本に社会主義社会が実現される時、国会は一党だけになるか、二党になるか、三党になるかは、そのときの社会的条件によることであって、今から予言することはできない。

しかし、おそらく複数の政党が存在するだろう。だが、独占資本を代表する党は存在しない。

独占資本の支配を温存する社会主義社会とは、言葉の矛盾である。独占支配の矛盾をなくするために、その自由に処理する生産手段を国有にすることなくして、社会主義社会が実現することはないからである。²⁷⁾

26) 佐々木更三「参院選挙にあたって」(佐々木更三監修・「佐々木更三の歩み」編集委員会他編集『大衆政治家 佐々木更三の歩み』総評資料頒布会発行、1982年、所収、232頁)。

向坂の議論は、資本主義を是認する政党を排除している点で、複数政党の自由な競合を原理的に否定しているにとらえるべきであろう。64年に採択された「道」の中でも、政権獲得＝政治体制の転換(社会主義革命)という図式が採用されている。紙幅の関係ですべてを紹介できないが、たとえば、「道」の第1章2節(2)には、反革命勢力を抑制するための「階級支配」を是認する議論がある。また第2章2節(2)には、社会主義革命達成のためには選挙闘争だけでは不十分であり、むしろ政権獲得後に予想される保守の実力行使を伴った抵抗に対抗し得る力を備えることの重要性が指摘されている。そして66年に行われた「道」の「補強修正」では、「日本における社会主義建設のための階級支配は、武力革命をおこなったソ連や中国とは異なるが、それはプロレタリア独裁の本質における相違ではなく、機能のあらわれ、形態の相違であること」が確認され、いわゆる「プロレタリア独裁」までもが是認されていた。

社会党が保有していた選挙というゲームに向かないイデオロギーの特性とはどのようなものか。それを端的に表現すれば、社会主義革命の必然的な到来を前提として議論を組み立てる極端なまでの未来指向である²⁷⁾。得票極大化のためには、現状に向き合いそれに合わせた政策を提示することが重要になる。ところが、社会党のイデオロギーでは、現状を改善しようという発想は、ブルジョワ社会の延命につながるとして敵視される²⁸⁾。そして、社会主義社会に至る過程で、労働者階級が膨れ上がる一方、対立する階級ならびに政党が消滅するという発想では、自己の立脚する階級外から支持を集めようという発想は弱くなり、包括政党化戦略も限定的なものとならざるを得ない。また、政権獲得のために他党と政策をすり合わせ、連立政権を作るという発想も弱くなる。

このようなイデオロギーが、80年代に至るまで党内で信奉され続けていたということはないだろう。それにもかかわらず「道」は、86年に「日本社会党の新宣言」が採択されるまでの間、党内の政治行動に一定の負荷を及ぼしていたのである。

IV 「道」の規定力—その段階性

社会党の中で壮大な反体制イデオロギーが結晶化した60年代は、日本における社会主義革命の到来というストーリーが、左翼陣営においては依然として信奉されていた時期であった。しかし客観的には、日本が西側資本主義陣営の一員として、その足場を固めていく時期であったといえよう。政治経済体制の固定化を同時代的なアクターがどの程度正確に認識していたかは定かではないが、1969年総選挙での社会党の決定的敗北(衆院選挙で90議席に転落)³⁰⁾は、社会党に關係する諸アクターに、もはや現体制が覆りようのない不可逆的な進行を遂げていることを知らしめるものであ

27) 向坂逸郎「社会主義への意志と力」『エコノミスト』1962年10月16日号。

28) この部分の考察に関連して、村上泰亮『反古典の政治経済学』上、中央公論社、1994年、第1章「思想の解体する時」より多くの示唆を受けた。

29) たとえば「道」の第1章(3)「福祉国家論批判」を見よ。

30) 1969年総選挙における社会党の敗北を多角的に分析したものとしては、次の論文がある。神江伸介「1969年の決定的選挙—日本社会党の得票構造の史的分析」『香川法学』8巻3号、1988年。

た。これ以降、「道」が廃棄されるまでの間の社会党の中では、党の諸政策と平和革命路線の整合性をいかに保つかにエネルギーが割かれなければならなかった。そして、平和革命路線の理論的世界に隔離され、現実との対話の中でその存在意義を確認する機会を失った社会党の諸価値は、時代状況から取り残されていくことになる。

ただ「道」が社会党内の政治行動を規定したといっても、その規定のあり方については説明を補足しておかなければならない。ここで注意が必要なのは、①「道」のイデオロギーが20年間党内で信奉され続けたわけではなかったという点と、②それでもなお、「道」が党内の政治行動を規定したという点である。一見不可思議な現象だが、ここで次のような3つの段階を想定すると、現象の把握が容易になる。第1は、政治体制の転換、転覆が現実的に有り得た段階(客観レベル)、第2は、そのようなイデオロギーが強く信奉されていた段階(主観レベル)、第3は、前の段階で形成された党内におけるゲームのルールが、人々の政治行動を規定した段階(行為のレベル)である。

ここで第1の段階を設定したのは、第2の段階の特質をより明確にするためであって、第1の段階が本当に存在したのかどうかという議論はしないでおこう。

第2の段階があったことは間違いのないように思われる。「道」は、少なくとも成立当初は全党的に支持されていた文書である。その作成の過程では、構造改革派の意見が「道」に反映されるような配慮もなされていた³¹⁾。江田も67年の著作では、「道」に対して「この文書は、社会主義理論の前進をめざす社会党の精進の貴重な道標」と肯定的な評価を下している³²⁾。むしろ「道」の内容に不満を持っていたのは、後に「道」を金科玉条とする社会主義協会の向坂の方であった³³⁾。

問題となるのは第2と第3の段階の転換点がいつかという点だが、1970年の時点で既にその兆候を見ることができる。以下、少し詳しくこの点を見ておこう。

1969年12月の第32回総選挙における社会党の歴史的敗北は、党内に深刻な再建論争をもたらすかに見えた。現に、社会党内では「道」のイデオロギーを見直そうとする動きが起こっている。その動きの先頭に立っていたのは、やはり江田であった。62年に書記長を辞任した江田は、その後も党内選挙に繰り返し挑み、そのたびに党の改革を主張していた。62年の書記長辞任後の、党内選挙における江田の戦績は次のようなものである。

31) 嶋崎謙(元社会党副委員長・元九州大学教授)によれば、「道」の過渡期の政権に関する部分は、嶋崎と松下圭一が鈴木茂三郎の依頼を受けてまとめたものである。このときのことを嶋崎は、筆者に対する e-mail (1999年8月27日)で、次のように書いている。「私と松下圭一さんが鈴木先生に呼ばれて相談をうけたのは、『道』を『社会主義理論委員会案』として最終的に纏めるためでした。当時は党内の左・右の対立が『道』の『過渡期の政権』をどう理解するかに絞られてきていたときではなかったかと思われれます。私と松下君の二人に誰が、何時きめたかは判りませんが、私が社会主義協会系の学者、松下君が当時の構造改革論系の学者として、選ばれたものと推測します。我々二人は当時、政治学会の若手学者として親しい友人関係でもあり(旧制第四高等学校の先輩、後輩の関係でもあった)、また『中央公論』の執筆仲間でもあった事も関係していたかもしれません。当時松下君は、江田三郎さんと英国労働党の調査に出かける程の仲でもありました。『過渡期の政権』を両派が、どちらでも都合の良いように解釈できるように、話し合って作成した事を記憶しています。」

32) 江田三郎『日本の社会主義』日本評論社、1967年、5頁。

33) 向坂は、「黨員に寄すプロレタリア階級の独裁について」『社会主義』1970年11月号(向坂『日本革命と社会党』社会主義協会、1972年、所収)で、次のように述べている。「この『社会主義への道』を現下の事態のもとで、支持することには吝かではないが、このことは、『道』のいろいろな条項に異論がないということではない。」引用は、『日本革命と社会党』、279頁。

1966. 1 委員長 ○佐々木更三(295票)―●江田 三郎(276票)
 1966. 12 委員長 ○佐々木更三(313票)―●江田 三郎(274票)
 1967. 8 副委員長 ○江田 三郎(無投票)
 1968. 10 書記長 ○江田 三郎(319票)―●八百板 正(199票)
 1970. 11 委員長 ○成田 知巳(207票)―●江田 三郎(148票)

江田は、2度の委員長選敗北の後、党の執行部に復帰している。1968年は、形勢不利の委員長選出馬を断念した上での書記長選での勝利ではあったものの、このとき成立した成田-江田体制で、江田は巻き返しを図った。1970年3月、江田は「新江田ビジョン」と呼ばれる論文(「改革を進めて革命へ」)を大会準備小委員会に提出している。ここで江田は、「単一の価値観、単一の政党、集中的権力機構で統制される社会主義は、われわれのめざす社会主義とは無縁である」、「多様な価値観を受容し、社会的自治と参加を原則とする以上、複数政党制はとうぜんであり、プロレタリア独裁の概念と決別すべきである」といった主張を展開し、「道」のイデオロギーに正面から反対する姿勢を表明した³⁴⁾。

この時点で社会党が「道」のイデオロギーを見直す方向に動いていたならば、社会党のその後の歴史は大きく変わっていたかもしれない。しかし、「新江田ビジョン」は、派閥抗争の駆け引きの道具として扱われ、議論が深められることはなかった。

70年4月の第33回党大会では、江田の主張が色濃く反映された「1970年度運動方針」が賛成多数であっさり採択されている。この運動方針には、「社会主義への道は多様であり、したがっていわゆるプロレタリア独裁はおこなわず、複数政党の存在を認め言論・出版等の自由を保障する」³⁵⁾といったような、それまでに結晶化した社会党のイデオロギーに反するような文章も盛り込まれていた。

このような運動方針が党内で是認されたのはどうしてだろうか。これは、成田体制の継続を狙う佐々木派が、「新ビジョン」を拒絶することで成田体制を崩壊させることを嫌った結果であった³⁶⁾。「新ビジョン」を否定すれば、江田の書記長辞任は間違いない。先の総選挙敗北の責任問題もあり、書記長辞任となれば、成田も委員長として何らかの態度を示さねばならなくなる。成田辞任となれば、江田が必ず次の委員長選に出てくる。佐々木派には、成田にかわる人材はない。それならば、「新ビジョン」を受け入れてでも、現体制を継続させる方が得策である。完全下野をもくろむ江田派に対抗して、佐々木派は現執行部を信任する決議を提出し、執行部の留任は信任多数で可決された。それは、政治的駆け引きが、イデオロギーよりも優先された瞬間だった。

以上の事例は、70年の時点ですでに、「道」のイデオロギーが党内で絶対的に信奉されていたわけ

34) 前掲『日本社会党の三十年』、612頁。

35) 「1970年度運動方針」『月刊社会党』1970年6月号(第160号)、32頁。

36) このあたりの事情については、貴島正道「続・江田三郎の履歴書」『江田三郎』刊行会編集・発行『江田三郎—そのロマンと追想』1979年、77-79頁。また同時代の観察としては、『朝日ジャーナル』1970年4月19日、4頁の「取材ノート」を参照。

ではないことを示すものといえよう。しかし、だからといって「道」が即廃棄されることはなかった。同年の第34回党大会(70年11月)の委員長選で江田が成田に完敗してからは、「道」のイデオロギーを根本から見直そうという動きは停滞し、「機関中心」の党運営を主張する成田-石橋体制のもとで、「道」の解釈をより一層マルクス・レーニン主義のそれに純化させようとする社会主義協会が台頭することになった。

V 社会主義協会の台頭

社会党内で、一旦成立した綱領的文書「道」を廃棄することがどれほど困難かは、その手続きを考えれば、容易に理解できる。ここで党規約³⁷⁾の大会に関する規定を見よう。党大会の一般的決定に関する条文は、「大会は代議員の二分の一以上の出席によって成立する」(第14条)と「大会の議事は出席代議員の半数以上で決める。可否同数のときは議長が決める」(第15条)である。ただ綱領に関する決定の場合は特別の条文があり、「党の綱領および党則の改正は大会出席代議員の3分の2以上の多数の賛成を得なければならない」(第80条)というように、一般的決定に比べて要件のハードルが高くなっている。

「道」は綱領ではなかったが、「綱領的文書」という呼び名で綱領と同等の扱いを受ける文書であった。ゆえに、「道」の改正を行う場合も、3分の2以上の代議員の賛成が必要となる。逆の見方をすれば、改正反対派が3分の1以上の代議員を確保すれば「道」は永久に廃棄されることはない。

ところで、党大会を構成する代議員の大部分は、地方から選出される。ゆえに社会党では、代議員選出に影響力を有する地方レベルの活動家層を掌握するグループが発言力を有する。社会党内の各派閥も活動家層を掌握することを目指したが、最終的にそれに成功したのは、労農派マルクス主義の理論グループとして出発した社会主義協会であった³⁸⁾。

これまで向坂のグループを指して社会主義協会と言ってきたが、正確に言えば、社会主義協会には太田薫の社会主義協会と、向坂逸郎の社会主義協会の2つがある。もともと2つは同じものであったが、67年に実践重視の太田に批判的な向坂が離脱、同年理論志向の強い独自の社会主義協会を再建し、2つの協会が並存することになった。この2つの協会のうち、向坂の協会(以下「向坂の」を略す)が70年代に著しく伸張したのであった。社会主義協会は、1973年中央執行委員会のポストを獲得して注目を浴びたが、この時点で代議員数が80~90人であったのが、以降130~140人(74年37回大会)、180~200人(74年38回大会)と、急激にその勢力を伸ばしていた³⁹⁾。社会党の党員が4万人台の時代に、社会主義協会員が「一万数千」⁴⁰⁾いたことを考えれば、その影響力がはかり知れよ

37) 党規約は、前掲『資料 日本社会党四十年史』に収められている。

38) 社会主義協会については、『朝日ジャーナル』1977年9月23日号の特集「社会党と社会主義協会」における次の2つの論文が詳しい。今津弘「社会党はいったい何を改革すべきか 『協会問題』の底流」、大森和夫「転機に立つ一枚岩の“足腰”協会の歴史・組織・実力」。以下の記述も、この特集を参考にした。

39) 法政大学大原社会問題研究所『日本労働年鑑』労働旬報社、第46集、1976年度版、443頁。

40) 77年8月23日の党改革委員会で、協会側は「影響力を含めた概数は1万数千。うち党員は7割ぐらい」と述べている。『朝日新聞』1977年8月24日。

う。

社会主義協会は、『社会主義協会テーゼ』という独自の綱領とでもいうべき文書を持っていた。その中で協会は、自らの組織の「基本的任務」を、「日本社会党の階級的強化をつうじて日本に社会主義社会をうちたてること」と示しており⁴¹⁾、また複数政党制も原理的に否定していた⁴²⁾。マルクス・レーニン主義のイデオロギーで社会党を純化しようとするイデオロギー集団が、党大会で3分の1を占めていたというのだから、70年代の中旬に「道」を改正することは不可能であったと言い切ってもよいだろう。

「道」と現実のズレが党内で認識されはじめた70年代に、社会主義協会が急成長したのにはそれなりの理由があった⁴³⁾。よく指摘されるのは、党内最大派閥の佐々木派が協会の理論を派閥抗争の楯として必要としたこと、いわゆる「成田三原則」(日常活動の強化、労組依存体質の改善、議員党的性格の是正)を支える実践部隊として協会が重宝されたことの2点である。紙幅の関係で深く言及することはできないが、この他にも当時錯綜状況にあった左翼系組織の侵入から社会党の下部組織を守る上で、理論闘争に強い「用心棒」が全国的に必要とされたという事情もあった⁴⁴⁾。

Ⅵ 江田三郎の離党

当初は社会党に望まれて伸張した協会だったが、それが既存の党組織、派閥と軋轢を起こすようになるのも時間の問題であった。協会は江田ら改革派だけでなく、必ずしも江田らに同調しない古参の党員にまで批判を加えていくようになる。そればかりか協会は、党大会でその力を発揮し、指導部選出や党の方針に多大な影響を与え、地方レベルでも、選挙区での国会議員候補者指名にも影響力を有するようになった。たとえば75年には、次期衆院選候補選びをめぐる社会主義協会派と反社会主義協会派が対立し、千葉県本部が2つに分裂するという事態が発生している。また、福島県でも78年に県本部が分裂するという事態が発生している。

次に引用するのは、千葉県本部分裂の際に、反協会派が「社会主義協会テーゼ(向坂派)は、その内容において、日本国で作られたものではない。正確に言えば、ソ連共産党第22回党大会(1961年10月)のフルシチョフ報告のひきうつしである」と批判したことに対しての協会派の反論の中の一部である⁴⁵⁾。「道」をバイブルにして、対抗勢力を反党的と批判する論法の典型が見られるので、紹介しておきたい。

41)『社会主義協会テーゼ』社会主義協会出版局、1971年、94-95頁。

42)前掲『社会主義協会テーゼ』、77頁。

43)大森前掲論文「転機に立つ一枚岩の“足腰” 協会の歴史・組織・実力」、参照。

44)この時期の左翼系組織の乱立と錯綜を、中立的立場で正面からとり上げた研究書は、管見の及ぶ限りでは存在しない。資料としては、田村隆治『図解・日本左翼勢力資料集成』中外調査会、1970年、がある。同時代的感覚を知る上では、『朝日ジャーナル』1970年2月15日の特集「社会党は再建できるか」が貴重である。この特集のひとつに青年活動家による座談会(「反戦青年はこう考える 革命党へ再生を—末端党員の意見」)がある。このほか、『千葉・社会党のあゆみ』(日本社会党千葉県本部発行、1985年)も、左翼系組織の侵入問題に触れている(294頁)。

このように、言葉使いの違いはあるにしても、現代情勢のとらえ方については、「道」とテーゼ、フルシチョフ報告の内容は基本的に一致している。ボイコット派の諸君が、内容がほぼ同じであることをもって、テーゼを批判したつもりなら、諸君は、同じように「道」をも批判したことになる。テーゼは「日本国でつくられたものではない」という浅薄な非難は、ぜひともやめたまえ。なぜなら、諸君の非難は、日本社会党への非難にほかならないからである。諸君が日本社会党の名前を僭称するかぎり、わが党の基本路線を中傷する諸君の行為は、天につばする行為にほかならない。社会党の名をこれ以上はずかしめる行為は、ただちにやめたまえ！

社会党の中で、社会主義協会から最も攻撃を受けた人物は、やはり江田三郎であろう。73年の人事で、副委員長就任を阻止されたのをはじめ、江田の提唱するいわゆる“社公民路線”は、常に協会の攻撃の的となっていた⁴⁶⁾。大きくなりすぎた協会をいかにコントロールするか。自民党政権最大の危機といわれた保革伯仲期、これが社会党内における最大の関心事であった。最大派閥の佐々木派も、中ソ問題で協会とぶつかって以降は、協会と距離をとるようになっていた。そして、かつて江田と激しい政治抗争を繰り広げた佐々木自身も、「協会退治」という目的のために江田と和解し、反協会包囲網を展開した。しかし、党内実力者がにわかに協力したところでそれは容易な作業ではなかった。

社会党内に協会に対抗する決定的機運が生まれるには、江田の離党という事件を待たなければならなかった。江田に離党の決意をさせたのは、77年2月の第40回党大会であった。この大会では、「新しい日本を考える会」⁴⁷⁾の活動を推進していた江田に、協会系代議員から徹底した攻撃が加えられたのだった。江田の反論も、代議員からのヤジで聞こえないほどであったという⁴⁸⁾。この大会は、貴島に言わせれば「社会主義協会が党を制圧した歴史的な大会」であった⁴⁹⁾。

江田離党以降の党内論争の経過を簡単に記そう。江田離党に大きな衝撃を受けた党内では、全中央執行委員から構成される「党改革委員会」が設置され、社会主義協会と反協会派の間で激しい論争が展開された。党大会の代議員数においては多数を占めたとはいえ、中執委レベルでは協会系は少数派であり、この論争は反協会派優位に進んでいった。最終的には、総評の介入によって、協会対

45) 千葉県本部分裂に際しては、協会側と反協会側で激しい非難の応酬が展開されている。ここで引用している文章は、そのときに双方が「日本社会党千葉県本部教宣部」という名称で出したパンフレットからとったものである。日本社会党千葉県本部教宣部『党乗っ取りを策す協会向坂派とは何か—日本社会党千葉県本部の実状』1975年9月27日、10頁。日本社会党千葉県本部教宣部『社会党千葉県本部問題の真相 ボイコット派のいわれなき誹謗・中傷に反論する』1975年11月1日、13頁。前者が反協会側、後者が協会側のパンフレット。なおこのパンフレットは、法政大学大原社会問題研究所に所蔵されている。

46) 「道」とそれを根拠に批判を展開してくる社会主義協会に対する江田自身の認識については、江田三郎『新しい政治をめざして—私の信条と心情』日本評論社、1977年、42-43頁、参照。

47) 「新しい日本を考える会」は、江田(社会党副委員長)・矢野(公明党書記長)・佐々木(民社党副委員長)らが発起人となって、1976年2月に結成された政策集団。中道勢力結集のための準備会の性格を持っていた。

48) この大会における「ヤジ」については多くの証言があるが、貴島は次のように記している。「江田の答弁は会場を圧するヤジと怒号でかき消され、江田だけでなく佐々木更三にも『老いぼれ、裏切者』等の聞くにたえない言葉が投げられた。」(貴島前掲『続・江田三郎の履歴書』、97頁)

49) 貴島前掲書『構造改革派』、125頁。

反協会の対立は社会党の分裂までには至らなかったものの、協会側は理論集団の立場に封じ込められ、この論争は反協会側の勝利で終わった。

第41回党大会(1977年9月)では、「道」の見直し、派閥の解消、国会議員全員に大会代議員資格を付与することなど、党改革に関連するいくつかの重要な方針が決定されている⁵⁰⁾。しかし、これをもって社会党の路線問題が解決したかといえ、そうではなかった。なぜなら、「道」をどのように見直すかという点では全く合意がなかったからである。理論集団に封じ込まれたとはいえ、協会の党内における影響力は依然として残されており、社会党の党内抗争はその後も継続するのだった。

Ⅶ おわりに

本稿では、政治過程における路線、綱領の機能に着目し、それが社会党内における政治行動にどのような負荷を与えていたかを分析してきた。社会党の路線問題の本質は、反体制のイデオロギーを保有した状態で現体制の中でどのように折り合いをつけていくかという点にあったが、この難問に対する社会党指導者がとり得る対応としては、理論的には次の3つが考えられる。第1は党外の評価基準に党内のそれを近づけようとして社会党改革を目指すもの、第2は党内のイデオロギーの優位性、正統性を改めて確立しようとするもの、第3はその両立が可能な途を模索しようとするものである。

本稿の中で扱った江田三郎の行動は、明らかに第1の型を示しているといえよう。江田の社会党改革については、どの側面を考察の対象とするかによって評価が大きく異なってくる。60年代の初頭から70年代の後半までの社会党には、次のような悪循環があったように見える。江田三郎の問題提起的行動→それに対する反作用→江田の敗北→社会党の左傾化→さらなる江田の行動。江田の行動がなければ、社会党はそれほどまでに左傾化することもなかったのではないかと、という見方はシニカルに過ぎるとしても、江田の行動を契機にして社会党の左傾化が起こったことは事実であろう。江田を評価するにあたっては、その主張の内実そのものと、その主張やそれに基づく行動が社会党内の政治過程においてどのような意味を持ったかを、意識的に分けて議論する必要がある。本稿では、もっぱら後者の立場から江田の行動を記述したことになる。

社会党の改革を志向したのは、江田だけではなかった。江田離党後の社会党指導者も、それぞれ独自のやり方で、路線問題に対応しようとしていた。第2の型と考えられる飛鳥田一雄の社会党改革、第3の型と考えられる石橋政嗣の社会党改革、路線転換後の社会党の動向については、機会を改めて論じることにはしたい。

50)「当面の党改革についての方針」、「国会議員等の全国大会代議員資格付与に関する決議」(前掲『資料 日本社会党四十年史』、所収)。